

# 点検の不動産利活用

第29回

一般財団法人 日本不動産研究所

現在、地球温暖化の原因による気候変動が世界中で確認され、二酸化炭素の排出削減や緩和のために具体的な取り組みが求められている。例えば、工場や発電所から排出されるCO2を、分離・回収し有効活用あるいは貯留する技術(CCS)もその一つで、日本でも産学官が一体となった取り組みが進められている。

「佐賀市環境都市宣言」を行い、自然環境との調和に配慮

07(平成19)年の2度の市町村合併により1市6町1村が

## プラントで経済効果創出へ

28)年8月に日本で初めて純度99%以上の食品添加物の基準に合致する二酸化炭素を分離回収できる設備を完成。実際に清掃工場の周辺では、高純度の二酸化炭素を企業の藻類培養施設、バジル栽培施設に供給するなど実験的かつ挑戦的な試みが現在進められている。

### バイオマス産業都市

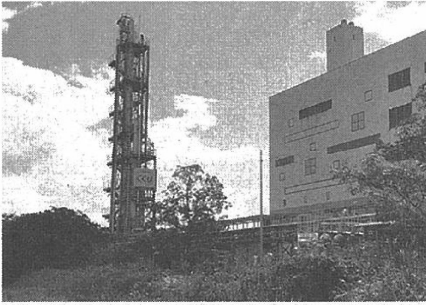
佐賀市は10(平成22)年に

07(平成19)年の2度の市町村合併により1市6町1村が

値を生み出す必要があると判断。考案されたのが、清掃工場が焼却だけでなく、二酸化炭素をエネルギーとして供給することで産業の誘致、雇用創出に寄与していく、つまり経済効果を生み出すことを目的としたプラントを運営していくことであった。

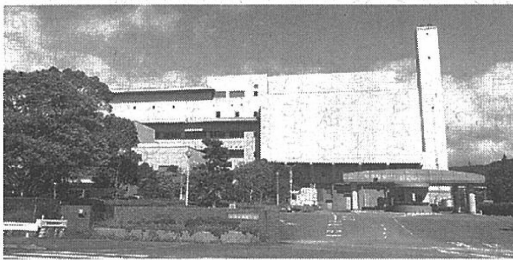
研究を行う「さが藻類産業研究開発センター」を創設し、技術面で支える態勢を整えて、地元企業や金融機関による「さが藻類バイオマス協議会」を発足するなど藻類産業が佐賀市に根付くための環境整備に積極的に取り組んでいる。また、清掃工場側に環境循環型の実証園芸施設を整備し、19(令和元)年秋より生産技術の実証や農業人材の育成を開始している。

後の活用方法や関わり方にも影響を与え、結果として社会成長や人々の豊かさなどを左右する。不増性と非同一性・非代替性という特性を持った不動産(土地)を次世代の繁栄のために引き継ぎ社会の持続性を高めるためにも、環境活動を通じて産業育成を促進し地元での人材の定着、市の活性化につなげていくという佐賀市のまちづくりに対する取り組みに大いに注目していただきたい。



㊦CO2分離回収設備

㊧佐賀市清掃工場



### 工場からCO2回収

清掃工場から二酸化炭素を分離回収して産業に利用することは、全国でも例がなかったため試行錯誤を繰り返した。

昨今のSDGsを中心とした環境問題に対する様々な取り組みや活動の変化は、我々の生活基盤である不動産の今

た。ただし、ゴミ焼却施設の統合によりゴミ処理量が増加するため、地域住民からの不安の声も根強くあった。清掃工場を地域から歓迎されるような施設に変えていくために、それまで取り組んでいた焼却熱利用に加えて新たな付加価値の産業利用に向けた実践的

13、14(平成25、26)年の実証実験期間を経て16(平成

28)年8月に日本で初めて純度99%以上の食品添加物の基準に合致する二酸化炭素を分離回収できる設備を完成。実際に清掃工場の周辺では、高純度の二酸化炭素を企業の藻類培養施設、バジル栽培施設に供給するなど実験的かつ挑戦的な試みが現在進められている。

梅本龍



藻類培養施設。分離回収された二酸化炭素が活用されている